

2023年3月16日

21世紀金融行動原則

「地域金融機関が推進するインパクトファイナンス」資料

内閣府「地方創生SDGs金融」からの示唆



設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 竹ヶ原啓介

Section 1

【地方創生SDGs金融の概要】

「地方創生SDGs金融」とは

- ▶ 「地方創生SDGs金融」とは、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む**地域事業者**を**金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）**から**支援**することによって、**地域における資金の還流と再投資（「自律的好循環」の形成）**を促進する施策である。
- ▶ 2020年10月に『**地方創生SDGs登録認証等制度ガイドライン**』を**策定**し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組の「見える化」を通じて、「自律的好循環」の形成を推進している。
- ▶ 2021年11月には、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等が連携して地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、**内閣府特命担当大臣（地方創生）**が表彰する「**地方創生SDGs金融表彰**」を**創設**した。



(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

上位政策への位置づけ

「デジタル田園都市国家構想 基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)

- ・デジタルは地方の社会課題を解決するためのカギであり、新しい価値を生み出す源泉
- ・デジタル田園都市国家構想を「**新しい資本主義**」の重要な柱の1つと位置づけ、「**新しい地方の社会課題を成長のエンジンへと転換**」し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

魅力的な地域を作る

1. SDGs達成のためのモデル事業の形成

- ・脱炭素化やデジタル化等の新しい流れを踏まえ、「SDGs未来都市」や「自治体SDGsモデル事業」を選定し、支援を行うとともに、小規模な自治体が広域で連携しSDGsの理念に沿った取り組みを「広域連携モデル事業」として選定し、支援を行う。
- ・経済・社会・環境三側面を統合した取り組みを通じた地域課題解決に関する、地方公共団体職員向けの人材育成を行う。

2. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた官民連携の推進

- ・マッチング支援や分科会開催、普及促進活動を引き続き実施し、マッチングシステムの機能拡充を行う。また、地域課題解決に向けた官民双方へのコーディネート機能を充実させる。
- ・全国SDGsプラットフォーム連絡協議会の活動を拡充し、2025年大阪万博の成功に向けた取組を進める。

3. 地方創生SDGs金融の推進

- ・地域における資金の還流と再投資を生みだし、自律的好循環の形成を図るため、地域事業者等を対象とした地方創生SDGs登録・認証等制度の展開、地方創生SDGs金融表彰を実施する。

4. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

- ・日本のSDGsモデルや脱炭素化、デジタル化等を通じた地方創生に資する取り組みを国内外に発信するため、国際的なフォーラム開催等を活用した情報発信を行う。

構想実現に向けた地域ビジョンの例 (地方がイメージしやすいビジョンの例示)



【SDGs未来都市(北海道上士幌町)】
スマートなまちづくりプロジェクト

地方活性化に取り組むにあたり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。

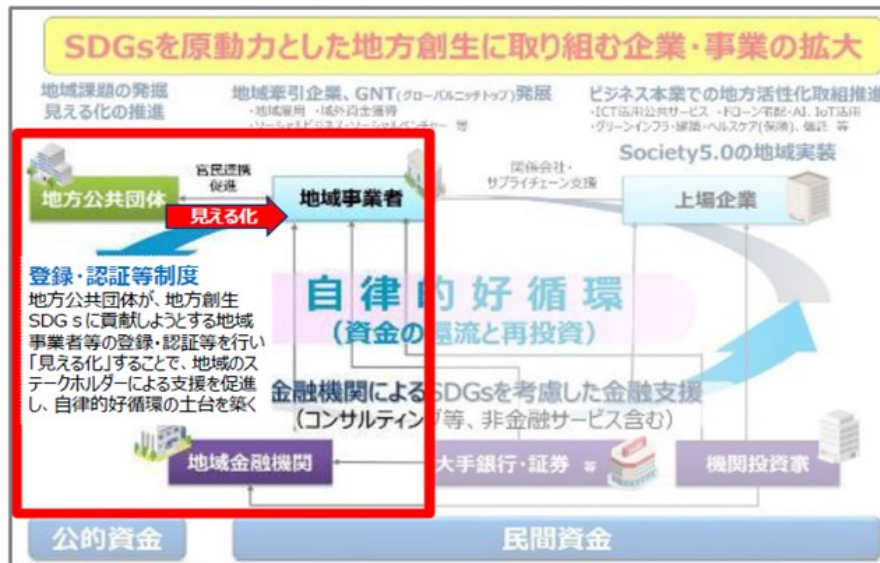
(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

可視化ツールとしての「登録・認証等GL」

- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：100団体（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的等

- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体が中心となって、**地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携**しながら制度を構築・運営するための支援ツール



掲載URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示



地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携**し、制度内容等を検討

3つの制度モデル

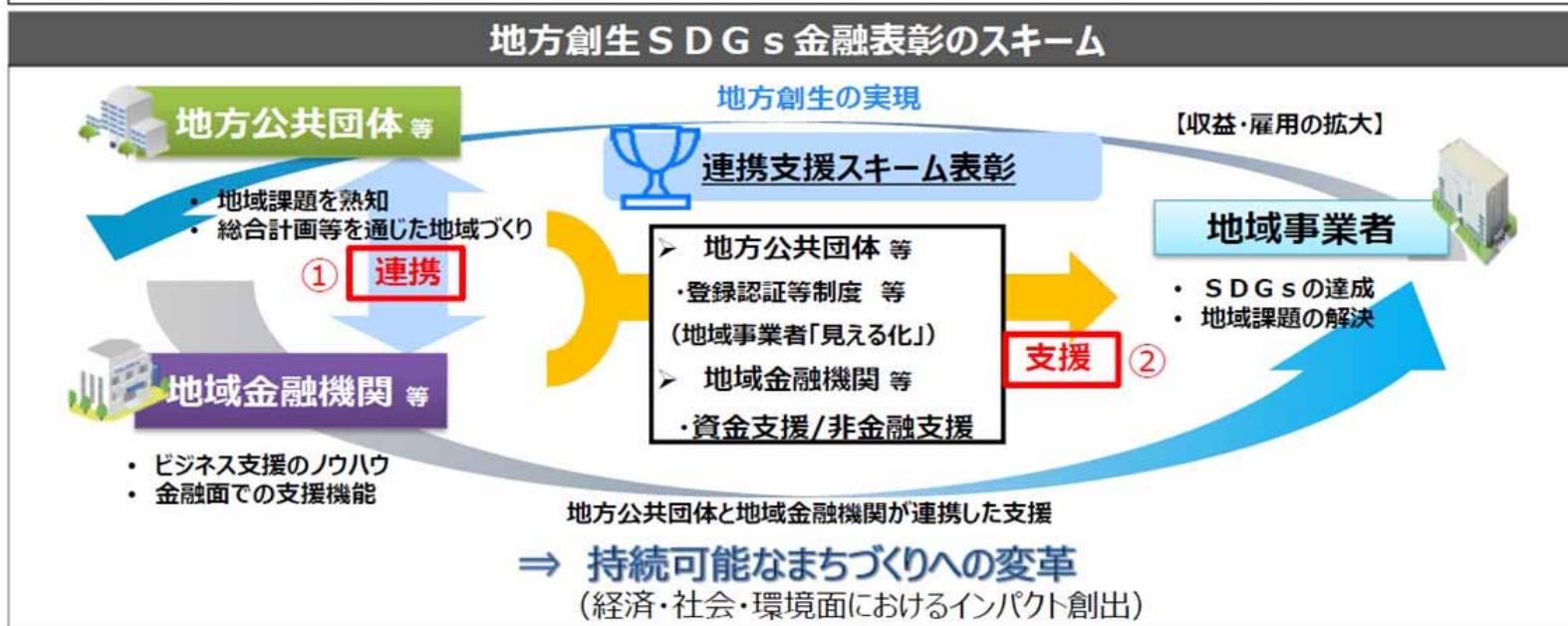


以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件

横展開に向けた大臣表彰制度の導入

- 2021年11月、内閣府は、持続可能なまちづくりの実現に向けて、**地方公共団体と地域金融機関等が連携して**、地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、**内閣府特命担当大臣（地方創生）**が表彰する「**地方創生SDGs金融表彰**」を創設しました。
- 「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」に資する**先進的なベストプラクティスを表彰、公表**することで、**更なる実効性の高い支援スキームの普及展開**を目的とする。



第1回地方創生SDGs金融表彰スケジュール

- ① 公募期間：2021年11月30日（火）～ 1月21日（金）
- ② 1次選考：2022年1月26日（水）～ 1月28日（金）
- ③ 2次選考：2022年2月14日（月）
- ④ 表彰式：2022年3月14日（月）

第2回地方創生SDGs金融表彰スケジュール（案）

- ① 公募期間：2022年10月3日（月）～ 10月31日（月）
- ② 1次選考：2022年11月
- ③ 2次選考：2022年12月
- ④ 表彰式：2023年2月中旬

(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

Section 2

【ベストプラクティス】

第1回表彰団体

団体名			概要
代表地域 公共団体等 (50音順)	代表 金融機関等	協働応募団体	
神奈川県 横浜市	ヨコハマSDGs デザインセンター	神奈川銀行 かながわ信用金庫 川崎信用金庫 三井住友海上火災保険 三井住友銀行 三井住友ファイナンス&リース 三菱UFJ銀行 横浜銀行 横浜信用金庫 横浜市信用保証協会 (公益財団法人)横浜企業経営支援財団	横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"及びY-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成
静岡県 御前崎市	島田掛川 信用金庫	静岡県牧之原市 静岡県藤枝市 静岡県榛原郡川根本町 静岡県榛原郡吉田町	地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」
鳥取県	山陰合同銀行	鳥取銀行	「知る」から「パートナーシップ」まで：リトルで利取る鳥取県版SDGsパッケージ支援
鳥取県 日南町	山陰合同銀行	-	SDGs・脱炭素で地域事業者の持続可能な経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦
長野県	上田信用金庫	-	事業者に「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品「SDGs/ESGサポートローン」

(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

第2回表彰団体

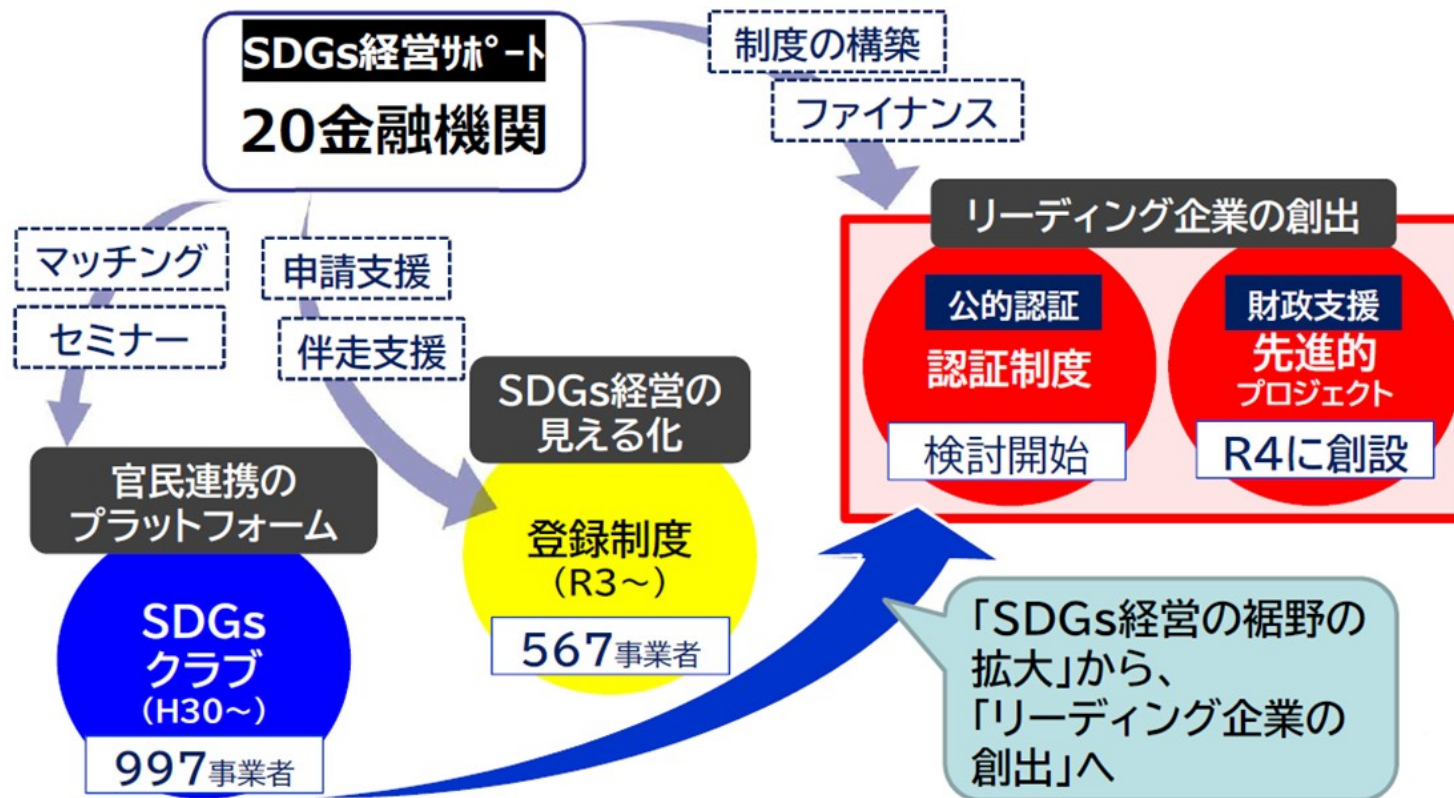
地方公共団体	地域金融機関	協働団体	連携支援プロジェクト名
福岡県 北九州市	北九州SDGsクラブ 「SDGs経営サポート」	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社北九州銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、株式会社広島銀行、株式会社福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、明治安田生命保険相互会社、アクサ生命保険株式会社	市と金融機関の協定に基づく、「稼げるまち」に向けた自律的好循環の形成
静岡県	静岡県SDGs ×ESG金融 連絡協議会	株式会社静岡銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社清水銀行、株式会社静岡中央銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫、浜松いわた信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫	環境ビジネスをテーマとするアワード型 事業成長支援プログラム： 静岡県SDGsビジネスアワード
千葉県	株式会社千葉銀行	ちばSDGs推進ネットワーク、株式会社京葉銀行、株式会社千葉興業銀行、千葉県信用保証協会、千葉県商工会議所連合会、千葉県経済同友会、千葉県経営者協会、千葉県経済協議会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県中小企業家同友会	「ちばSDGs推進ネットワーク」を生かした 官民連携による地方創生の取組み
石川県 七尾市	のと共栄信用金庫	株式会社日本政策金融公庫金沢支店、東京海上日動火災保険株式会社、七尾商工会議所、能登鹿北商工会	創業支援と社会・地域課題解決型企業の 経営支援による地方創生SDGs金融の取 組み
佐賀県 鹿島市	株式会社佐賀銀行	さぎんコネク外株式会社	干潟を起点に環境と産業の調和を目指す ～“シンボル”ドリブン型好循環の形成～

(出所) 内閣府「第2回地方創生SDGs金融表彰」について https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/sdgs_financeaward2022.html

北九州市の取組①

SDGsを通じて「**選ばれる企業**」を創出し、中小企業の競争力を強化

市と金融が連携し、**財務・非財務の両面**から**SDGs経営の実装**を支援



(出所) 北九州市の取組概要 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyosdgs_financeaward2022.html

北九州市の取組②

4 北九州SDGs登録制度(令和3年8月～)

企業の**SDGs経営**を**見える化**し、**社内での共有**と**対外的PR**を推進

登録の要件

- 1 **経済・社会・環境**を網羅した12項目の取組
- 2 重点的な取組に、**数値目標**を設定
- 3 **地域貢献**の取組(子ども食堂、公園・道路維持等)



SDGs経営の「見える化」

- ◆SDGs金融との繋がり
- ◆ビジネス機会の創出

経済

- ◆公正な調達
- ◆技術・商品開発

社会

- ◆労働環境・採用
- ◆法令順守

環境

- ◆CO₂削減
- ◆廃棄物・3R

登録のメリット

- 市HP・動画等による、企業名や取組のPR
- 入札の加点
- 制度融資の金利優遇
- 登録証の交付
- 市SDGsマークの使用

(出所) 北九州市の取組概要 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyosdgs_financeaward2022.html

北九州市の取組③

4 北九州SDGs登録制度

金融機関の積極的な支援により、幅広い業種から、目標を上回る567事業者が参画(第1～5次登録)

計画目標
300事業者(R5)

業種	建設	サービス	製造	卸売・小売	金融・保険	その他	合計
事業者数	162	124	72	62	36	111	567



(出所) 北九州市の取組概要 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/sdgs_financeaward2022.html

北九州市の取組④



(出所) 北九州市の取組概要 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/sdgs_financeaward2022.html



Section 3

【今後の方向性】

地方創生SDGsと金融を接続する「インパクト評価」

本事業の全体像も踏まえ、「地方創生SDGsインパクト」(仮称)並びに「地方創生SDGsインパクト評価」の定義を検討



本事業においては、「地方創生SDGs」、すなわち「**地域におけるSDGsを原動力とした取組**」を経済・社会・環境の三側面から統合的に推進することで**地域課題の解決や地域経済の活性化、ひいては持続可能なまちづくりを実現すること (A)**を目指している

この実現に向けては、地方創生SDGs金融（地域事業者等への金融面の支援等）を通じた「**自律的好循環**」（資金の還流と再投資 (B)）の形成も重要

上記(A)(B)を踏まえると、「地方創生SDGsインパクト」は、以下の2つの要素で構成されると考えられる

- SDGsを原動力とした取組を通じた**地域課題の解決に係る成果・影響**
- SDGsを原動力とした取組により創出したキャッシュフローの**地域への再投資を通じた地域経済の活性化に係る成果・影響**（自律的好循環の形成）

「地方創生SDGsインパクト」の定義 (案)

地域におけるSDGsを原動力とした取組の結果として生じた、地方創生に資する短期、長期の変化・効果（**地域課題の解決に係る成果・影響、地域経済の活性化に係る成果・影響**）

「地方創生SDGsインパクト評価」の定義 (案)

「地方創生SDGsインパクト」を定量的・定性的に把握し、取組について**価値判断を加えること**

Source: 地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」(2019年3月)；「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」

(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

地域金融機関にとってトップダウンアプローチの契機に？

登録認証等制度を通じた「**地方創生SDGsインパクト**」を定義し、「**インパクト評価**」を実施することは、
制度の**運用主体**、並びに**申請主体**、双方にとって意義・メリットがある

- これらの意義・メリットは、登録認証等制度のみならず、地方創生SDGsの取組全体にも通じるもの

インパクトを定義するメリット

インパクトを評価するメリット

制度**運用**主体

地方公共団体等

※地域金融機関等との連携により関与する場合も想定

解決すべき地域課題（マテリアリティ）が明確になり、地方創生SDGsに関する目標を具体的な指標に落とし込むことができる

更に指標と連動した申請してもらうことで、**「民」の力をより一層活かすことが可能に**（官民連携・協働の促進が期待できる）

制度を通じた地方創生SDGsの取組のロジックモデル(後述)を作成することで**目標達成の確度や精度が向上**する

- 各ステークホルダーの役割や各取組の関係性が明確になる
- 全体のPDCAサイクルを回し、分析・改善しながら目標に近づくことが可能に

制度**申請**主体

地域事業者等

事業活動と各地域の地方創生の取組との関連性を把握する契機となり、自社のサステナビリティの向上が期待できる

事業活動と地域課題の解決や地域経済の活性化に係る指標を明確にすることで、**対外的な信用度の向上や新たなビジネスチャンスの契機**となる

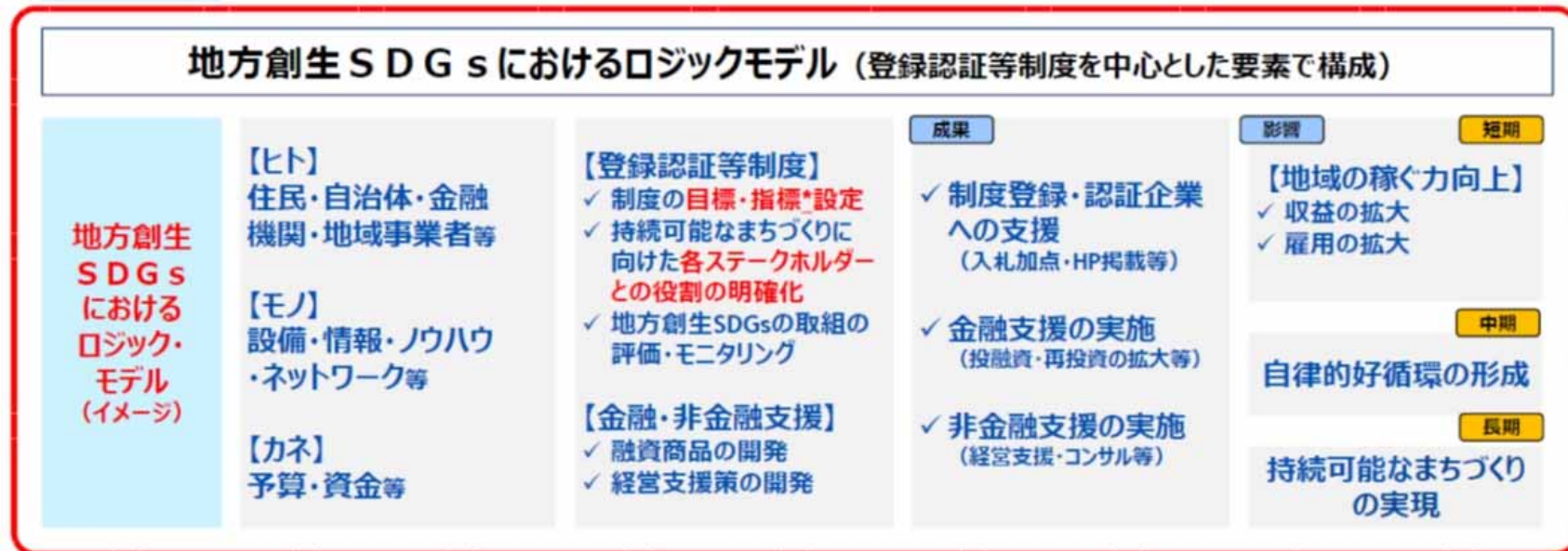
自社の取組のロジックモデル(後述)を作成することで、**目標達成の確度や精度を向上**させることが期待できる

- 地域課題の解決に加え、**地域経済の活性化(≒収益雇用の拡大)に向けた具体的な支援を得る好機**になる
- PDCAサイクルを回し、分析・改善しながら目標に近づくことが可能に

(出所) 内閣府「地方創生SDGs金融調査・研究会」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

地域金融機関にとってトップダウンアプローチの契機に？

地方創生SDGsの取組（特に登録認証等制度に関する取組）についても、**ロジックモデル**を作成することが可能
 ※以下は制度全体を表したもので、長期アウトカムの実現に向けた各プロセスを地域ごとに具体化するイメージ



*地方創生SDGs取組達成度評価項目一覧 / ローカル指標等、地方創生SDGsインパクト目標・指標の設定にあたり参考となる指標例

前駆をなす「長野県SDGs推進企業登録制度」

- ESG投資の主流化などを踏まえ、社会課題の解決と経営戦略の同期が重要であり、そのツールとしてSDGsを共通言語化してビジネス視点で活用できないかという県の課題認識
- 自社の企業活動を整理して、SDGsと紐づけることで「気付き」を促し、これを具体的なアクションにつなげることで、PR強化、ビジネスチャンスの拡大につなげる



✓ エントリー

- ① 経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取り組みを目標設定して宣言（要件1）
 - ② SDGsの17ゴール・169ターゲットと紐づけた42の具体的な項目を提示し、取り組みを記載（セルフチェック）（要件2）
- ✓ **登録料**は無料（3年更新制）
 - ✓ 年1回以上の**進捗報告**が必要（HP）



第1期～15期累計登録者 1,822

ボトムアップアプローチの素材としての可能性①

【太陽工業株式会社】

創 業：1959年

事業内容：プレス部品メーカー（金型設計から製作・加工、組み立てまでの一貫製造）

資本金：4.9億円

従業員：250名

<https://www.taiyo-ind.co.jp/company/outline.php>

私は社内で「ISO 14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）」の担当をしていたこともあり、日頃から環境問題について情報収集をしていました。また、取引先から求められた調達要件のマニュアルを見たときに、法律だけ守っていれば良いという訳ではなく、企業の責任としてしっかりと人権や差別といった問題に取り組まないとサプライチェーンから外されかねないと肌で感じていました。そうした関心からSDGsを知ったのも比較的早い段階だと思えます。

人事を担当していることもあり、SDGsに取り組むことは、持続可能な社会に向けて、課題に対し主体的に動ける担い手を育てることであり、ひいては社員の人間力を高めることにもつながるのではないかと考えたのです。そこで経営計画にSDGsを取り入れ、社として推進できるよう整備することにしました。

また、本来の事業とSDGsのつながりを意識することも重要な取り組みのひとつです。やはり製造業として、品質不良の製品を減らすことや生産性向上による環境負荷の低減を目指すことは命題と考えており、当社は10年以上前から、「環境効率（製造にかかるエネルギーから、1円の売上に対して使用したCO2を算出する）」の見える化を工場単位、職場単位で行っています。単純に「CO2の使用を抑えるためにやめる」のではなく、数値目標を設定して「CO2を価値のあるものに変えていく」という意識を各職場で取り組むことで、製造業においても、カーボンニュートラル、残業削減や社員の働きがいなど、SDGsの目標達成につながると考えています。

<https://nagano-sdgs.com/interview/634>

ボトムアップアプローチの素材としての可能性②

【株式会社アルスター】

創 業：1972年

事業内容：官公庁等の一般情報システムの設計・施工・保守、管工事の設計・施工・保守 他

資本金：4000万円

従業員：300名

https://www.alstar.co.jp/?page_id=79

国内インフラがある程度行き渡っている現在、中長期的にみると業界の発注量は減少する見込みでしたので、新しいビジネスの柱を創出する必要がありました。私は事業を考えるにあたり、SDGsを起点にしたビジネスをしたいと思っていました。世界共通の「ものさし」ですから、SDGsの理念に沿うことで社会にも求められるビジネスが展開できるだろう、と。

当社の得意分野は情報通信設備の施工です。まったく畑違いのことをイチからはじめるよりも、これまでの経験が活かせる事業を開発したいと思い、見出したのが「IoT」です。当社の強みを生かしつつ、従業員にとっても親しみのある分野だと考えました。

食品等事業者を対象に「HACCPハサップ」に準じた食品管理が義務化され、業務用冷蔵・冷凍庫の温度管理などが厳しく求められるようになりました。食品卸売業のお客様は、「冷蔵・冷凍庫が開きっぱなしになっていないか」と休日も見回るなど、社員にとっては大きな負荷がかかっていたので、この課題を解決するために、新設のIoT事業で“温度センサーを活用したサービス”の提供を始めました。

当社はSDGsを起点にして新たなビジネスを立ち上げましたが、同じようにSDGsの観点で地域を眺めると、いたるところに大なり小なりの課題が見えてきます。IoTを提供することで、そうした課題に取り組みされている事業者さんと一緒に解決していけるような取り組みを増やしていきたいですね。

<https://nagano-sdgs.com/interview/402>

ボトムアップアプローチの素材としての可能性③

【株式会社MAGMAG】

創業：2018年

事業内容：デザインコンサルティング、CI・VI、広告クリエイティブ、ブランディング他

資本金：300万円

従業員：web上は非開示

<https://magmaginc.com/company/>

まず、SDGsアクションのきっかけは、「イベントでマルチバッグをノベルティとして配りたい」と取引企業から相談を受けたことでした。当初は低価格・短納期の外注先を利用しようと思いましたが、地元で使うものを県外や海外の企業に依頼することに違和感を覚えたのです。当社で展開しているシルクスクリーン印刷を活用すれば、地元での製作は可能です。地元でパートナーとして請け負ってくださる場所を探すなかで、元々就労のボーダレス化（障がい者が制限なく就労できる社会の実現）に興味があったこともあり、丁寧な仕事で定評のある、障がい者福祉施設や就労施設にお願いしたいと思い至りました。

企業は、その仕事を通して、“地域になくてもならない存在”になっていくべきと思っています。世の中にある様々な仕事において就労格差をなくし、身近な人達が幸せを感じながらお金も稼げる理想的な仕組みができないかと常々考えていました。そんな折に、福祉施設と“ボランティア的観点”ではなく“ビジネスパートナー”として連携し、地域に密着したビジネスの展開をすることができました。短納期・低価格での納品は叶いませんが、それに代わる大きな付加価値がプラスされたとも感じています。

今後は、SDGsがビジネスのコアになると考えています。仕事とはお金を生むだけでなく、人を雇用するだけでもない。総括的に考えたとき、いかにサステナブルかということが大切です。そのためにも、本業であるデザイン業のスケールアップを図っていきます。

<https://nagano-sdgs.com/interview/590>

ご静聴ありがとうございました

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 (03-3244-1890)

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。